

平成28年10月会派視察調査報告  
「周防大島のキャリア教育とコミュニティスクール」



調査日：平成28年10月5日

視察先：山口県周防大島町

参加者：

創生クラブ・中田清介、橋本正彦、藤江久子、  
倉田博之、西田 稔、谷村昭次、伊東寿充  
高山市議会公明党・中箴博之、山腰恵一  
無会派・岩垣和彦  
議長・水門義明

中田清介

## 1. 今回の調査目的

現在、地方自治体を取り巻く懸案の一つが、少子高齢化の進展に伴う人口構造の変化への対応です。特に生産年齢人口の減少と過疎化の進行がその問題を深刻化させているといえます。

要は地域の雇用をどう確保して行くのかが一つの鍵となっており、地域の産業振興への取り組みも大きな比重を占めているといえます。若年者の起業や移住政策が重要視されるゆえんでもあります。いわく6次産業化への取り組みにおける農業分野の起業へのテコ入れ、インターネット環境の整備とソーホーオフィスでの起業、高等教育機関のサテライトオフィスでの官民協働への取り組みなどです。

問題解決の方法は人口動態の把握と、人口減少に歯止めをかけられることにかかっているといえます。昨今その事例として周防大島の取り組み、島根県海士町の例が取り上げられています。

隠岐の島海士町では人口減少のペースが少なく、特に年少人口の減少率が-2%（2010～2015比率）と低いことから消滅することはないとされています。

一方周防大島町の事例では、人口動態から見て日本の平均的事例より25年先の状況となっているため、相対的に35歳以下の人口が横ばいで推移しており、移住者も増えていることに加えてお年寄りがとても元気で明るいと報告されています。

こうしたことから周防大島町が主に取り組んでいることは何か、誰がそうした取り組みをけん引しているのか、キャリア教育の推進とその前提であるコミュニティスクールについて調査しました。

## 2. 周防大島の概要

周防大島町（すおうおおしまちょう）は、山口県東南部に位置し、瀬戸内海に浮かぶ島では3番目の面積を有し、島と本土とは大島瀬戸を渡る大島大橋によって連結しています。明治22年の「明治の大合併」、昭和30年代の「昭和の大合併」を経て、平成16年10月1日に大島郡の久賀町、大島町、東和町、橘町の4町が合併して、周防大島町が誕生しました。

明治時代はハワイ移民の島とも呼ばれ、3,913人もが移住しました。農業ではミカンの島といちづけられており、瀬戸内海の海の恵みを生かした漁業の街でもあります。又近年では人口増加の奇跡の島とも呼ばれ、UIターン者が増加している地域です。

### 高山市との比較

	周防大島町	高山市
面積	138.09 km <sup>2</sup>	2,177.61 km <sup>2</sup>
人口（H27. 4月）	17,871 人	89,205 人
老年人口比率	50.65%	26.98%
地方税収	13.74 億円	134.69 億円
経常収支比率	93.0%	77.9%
実質公債費比率	13.2%	8.2%
将来負担比率	69.7%	0
財政力指数	0.18	0.53

積立金現在高（千円）	6,300,992	44,408,961
（内在師調整基金）	48.3 億円	228.4 億円
地方債現在高（千円）	19,060,038	35,182,953
事業所数	1,941	6,657
従業者（就業者）数	7,703 人	46,603 人
製造品出荷額	—	1,237.42 億円
卸売年間販売額	—	960.99 億円
小売年間販売額	—	1,109.6 億円
同人口一人当たり	—	120,99 万円
第1次産業就業率	24.9%	10.59%
第2次産業就業率	15.4%	22.49%
第3次産業就業率	59.7%	65.35%
昼夜間人口比率		101.48%
公共下水道普及率	38.0%	84.00%
水道料金（1か月）	—	3,412 円
下水道料金（1か月）	—	3,369 円

### 3. 周防大島の人口動態分析

#### ① 周防大島の人口動態（平成の合併以後の状況：住民基本台帳1月1日現在）

年	人口	出生	死亡	転入	転出	自然増減	社会増減	総人口増減
H27	18,078	58	400	505	592	△342	△87	△429
H26	18,536	73	451	553	633	△378	△80	△458
H25	18,950	62	499	631	608	△437	23	△414
H24	19,239	70	448	577	558	△378	19	△358
H23	19,677	69	503	588	592	△434	△4	△443
H22	20,085	75	469	573	587	△394	△14	△433
H21	20,466	77	416	619	641	△339	△22	△370
H20	20,950	65	484	592	677	△419	△85	△500
H19	21,386	81	477	629	669	△396	△40	△436
H18	21,876	84	453	630	751	△369	△121	△478
H17	22,315	73	441	641	712	△368	△71	△430
H16	22,628	95	477	774	675	△382	69	△304

合併後の周防大島町の人口動態です。U I ターンの数人が500～600人を維持している姿がうかがえます。周防大島大橋の開通は昭和51年7月です。人口は昭和55年の32,021人から平成28年9月では17,382人にまで減少しています。

その中で社会増減における転入者の実績が評価されています。人口構造の推移では全国よ

り25年先に行く状況で、35歳以下の人口が横ばいで推移しているところが強みと言われます。

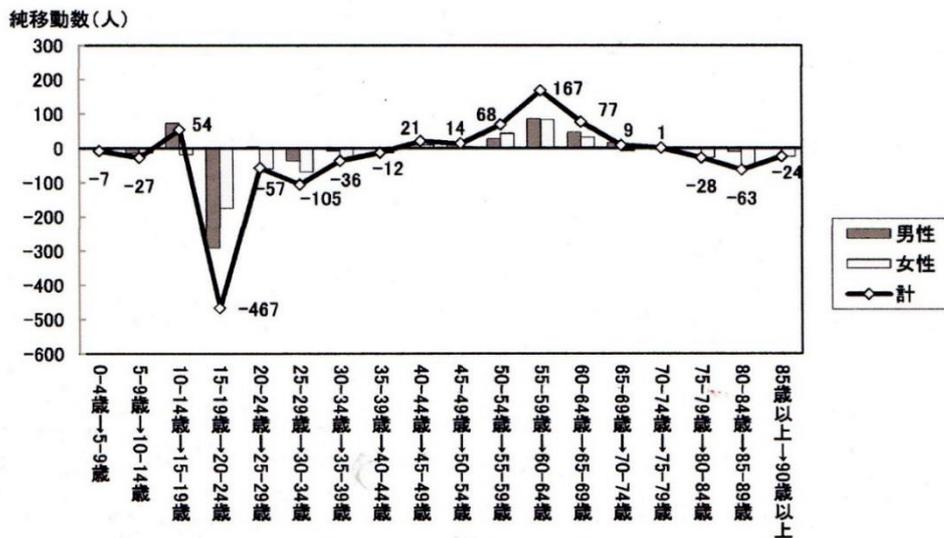
② コーホート分析比較

ア. 周防大島町

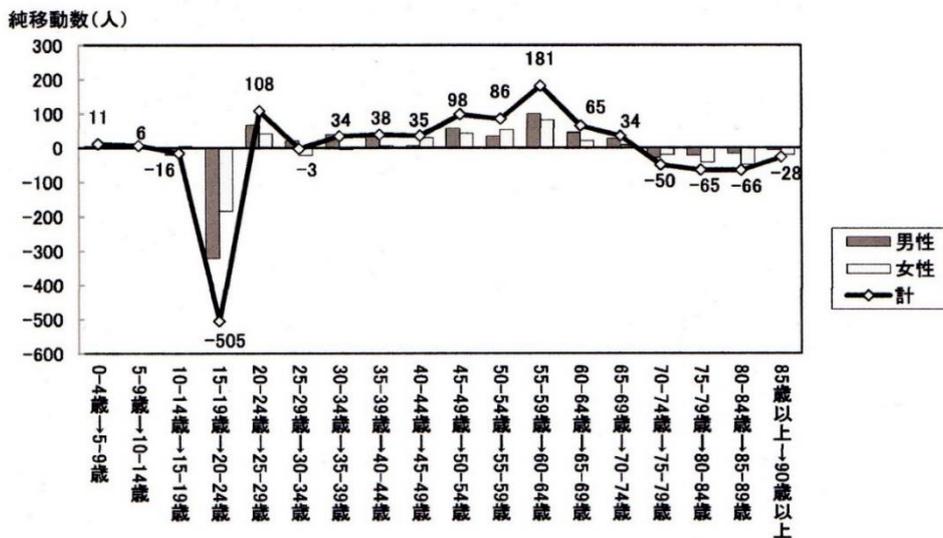
② 性別・年齢階級別の人口移動の状況

平成17(2005)年から平成22(2010)年の5年間の純移動数をみると、男性・女性ともに15～19歳→20～24歳で大幅な転出超過となっているほか、20歳代後半から30歳代でも転出者が多くなっています。40歳代後半以降で転入超過となっていますが、20歳代から30歳代の転出超過を補うほどの転入とはなっていません。

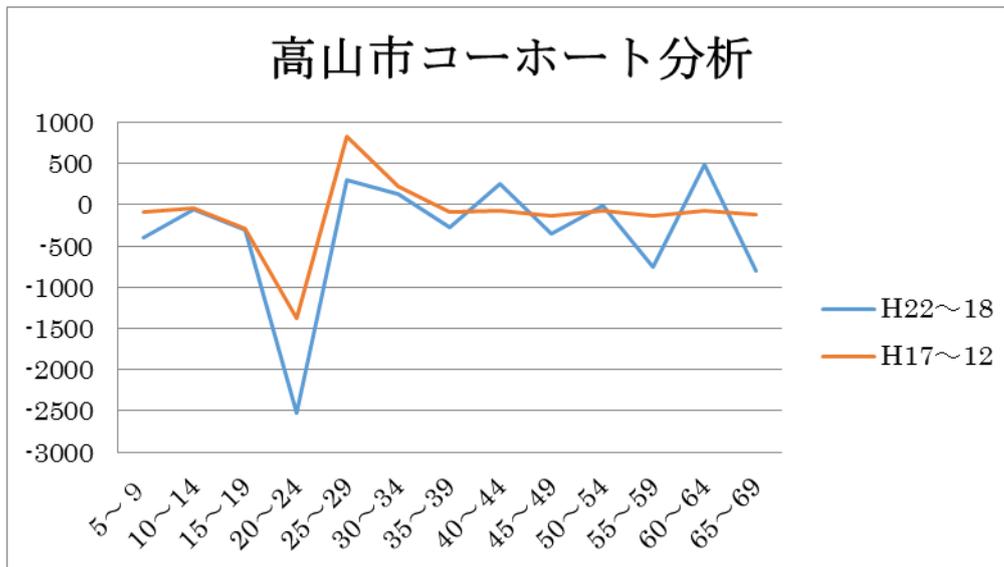
■平成17(2005)年→平成22(2010)年の性別・年齢階級別人口移動の状況



■平成7(1995)年→平成12(2000)年の性別・年齢階級別人口移動の状況



イ. 高山市



高校進学以降の若年層のマイナスは全国の地方自治体にみられる姿です。高山市では一度離れた人口が20代半ばから30歳にかけて戻る姿が見て取れますが、時系列で比較してみるとH22~18の数値ではその谷間が大きくなり山が低くなっている姿を示しています。

データのとり方は違うものの、周防大島町では社会増減のマイナスが40歳まで続いています。進学や就職で若年層が故郷を離れるばかりでないと、地元の雇用を維持できる就業構造の問題が横たわっているものと考えます。

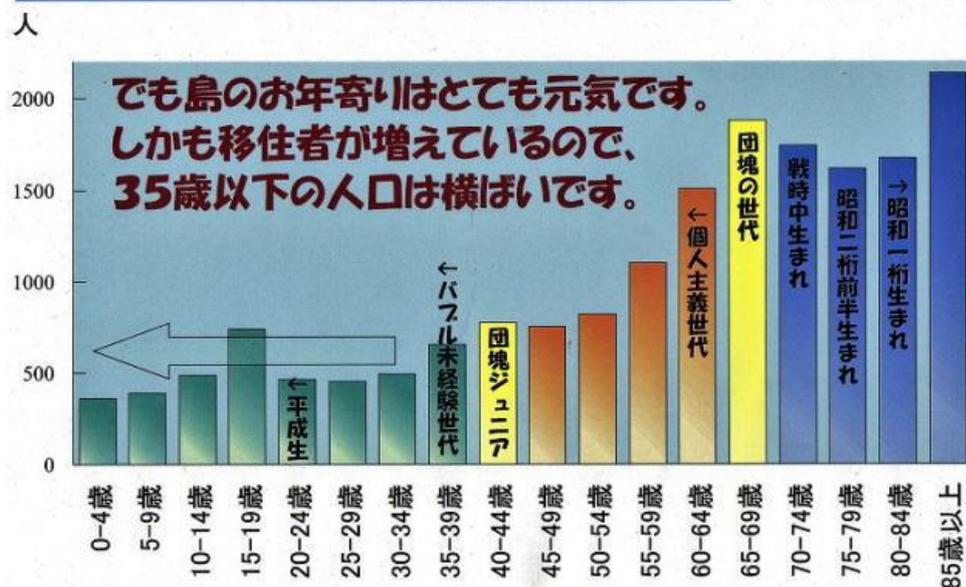
藻谷浩介氏が講演で説明した周防大島の人口構造の強み。

## 全国より25年先にいる周防大島



何歳の人口が多いのか: 2015 (H27) = 現在

資料: 住民票



#### 4. 周防大島のキャリア教育とコミュニティスクール

##### H28町長の施政方針

「定住・防災・健康づくり」を掲げる**椎木 巧町長**は次のように述べています。

##### 第1は「定住対策」

昨年実施されました国勢調査の速報値によりますと、本町の人口は1万7,203人となっています。前回調査より1881人、9.9%の減といった状況です。

一方で、昨年策定した人口ビジョンで用いました社会保障人口問題研究所による将来人口予測の平成27年人口は、1万6,835人であり、この予測よりは368人上回る結果となっています。

このことは、定住対策のためにやれることは全てやる覚悟で、あらゆる政策資源を投入してきた結果であると考えています。

各自治体においても総合戦略に基づく地方創生への取り組みが本格化します。

引き続き、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「安定した雇用の創出」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」、「安心な暮らしを守り、連携した地域の創造」という4本の基本目標達成に向けて施策を展開してまいりたいと考えています。

先般、旧和田小学校への企業進出協定が交わされたところです。こうした「ひと」や「しごと」の流れを「定住」へと繋げる、「交流」から「定住」への取組に引き続き邁進してまいります。

このように述べています。粘り強く着実に定住政策に取り組む姿勢を、まちづくりの第1議としている姿がうかがえます。

そうしたなかで周防大島のキャリア教育とコミュニティスクールも活動しています。



今回の視察でお世話になった左から校長出身のCSコンダクター川本 卓さん、キャリア教育デザイナー大野圭司さん（周防大島町公募のスーパーバイザー）、西川敏之教育長。

大野圭司さんHP「じぶんノオト」 <http://jibunnote.co.jp>

周防大島町立東和中学校HP <http://towajh.blog.fc2.com/>

周防大島町HP <http://www.town.suo-oshima.lg.jp/>

##### ① 周防大島のコミュニティスクールの特徴

- ・まち単独予算によるコミスク事業
- ・教職員・保護者地域住民の協働により子供たちの豊かな成長を支えています。
- ・スーパーバイザーが町内5中学校を中心に地域とのつながりを持ち、学校を核としたまちづくり、地域づくりを進めます。

- ・ H28 は県の C S コンダクター事業を活用（退職校長が C S コンダクターとして支援）
- ・ 学校運営協議会で中学校統合問題を協議、意見集約している。

## ② キャリア教育

- ・ 夢や希望を持ち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力の育成を目指しています。

### 自ら（自立） ともに（協働） よりよく（創造） 生きる力の育成

- ・ 意図的計画的な授業が核：中学校 3 年間の総授業時間数～3,045 時間
- ・ 地域の特性を生かしたキャリア教育の展開
- ・ 大島町は 5,000 万円をかけてタブレットを教育に導入、I T C によるキャリア教育を実施。

## ③ スーパーバイザー大野圭司さんのキャリア教育。

- ・ 2005 年から島で町おこしの活動に携わっている教育系ベンチャー企業の代表。
- ・ 中学校の教育にかかわってから 7 年になる。
- ・ 教育で島おこしを目指し、子供たちに将来を見つけるアドバイスを行っている。
- ・ 定住者をいかに増やしていくのか、住む人、暮らす人を増加させていきたいと活動。
- ・ 島ならではの教育・授業を作っていきたい。
- ・ 自ら考えて仕事を作り出す大人になってほしい。
- ・ 子供達には答えを導き出すプロセスから考えてほしい。それが仕事を作り出す力となる。
- ・ コミュニケーションの力をつけるためのプレゼン塾も開設。
- ・ 自分の個性を伸ばしそれをビジネスにつなげる。
- ・ 人に伝えること～自分の夢や可能性を見つけてほしい～
- ・ 子供達には島を元気にする一因になってほしい、日本中・世界中どこでも活躍してほしい。
- ・ 島のことを考える島の応援団になってほしい。
- ・ 島の未来と自分の未来を重ね合わせる人間になってほしい。
- ・ 5 年 10 年先に花が開き実のなる教育を目指したい。
- ・ 子供達には大島で起業して人の役に立ちたいと思う人間になってほしい。
- ・ その為には「島が好き」、「地元が好き」という気持ちを育てていきたい。
- ・ 金銭的補助ばかりではない、気持ちを育てることから将来の定住につなげたい。



- ・ エネルギッシュに周防大島のキャリア教育に奔走する大野さんの様子は、インターネットで検索すればたくさん紹介されています。

## 5. 考 察

周防大島の西川教育長から、地域と協働するコミュニティスクールの現状をお聞きしました。コミュニティスクール導入の目的は、町内5中学校を中心に地域とのつながりを持ち、学校を核としたまちづくり・地域づくりを推進することです。これは地域の住民が集まる学校を、まちづくりの拠点として地域の活性化を図りたいとする教育再生会議の提言に沿った活動であり、山口県もこの趣旨に沿って中学校区での推進を図っているところです。周防大島ではその推進に県のCSコンダクター制度を活用してテコ入れしています。

町が推進している起業家を育てるキャリア教育に一番に関与しているのは、スーパーバイザーの大野圭司さんの情熱ではないかとみてきました。

前頁で紹介したように、中学生と密接にかかわる中でその可能性を見出し、一緒になって将来の自分探しをサポートする姿は、山口放送が特集した録画を見てもはっきりとわかります。

「島の未来と自分の未来を重ね合わせる。自ら考えて仕事を作り出す大人になってほしい。子供達には答えを導き出すプロセスから考えてほしい。それが仕事を作り出す力となる。」とのべられており、自ら起業するならふるさと周防大島へ帰って起業する、述べる中学生の様子には感動したところです。

そこには補助金で誘導するUIターンの移住政策にはない、地に足の着いた郷土学習、キャリア教育の実践の力があると感じてきました。中学校の総合学習のコマを使っての授業という制約の中で、生徒たちをひきつけるものは、大野さんの経験であり、行動力であり、情熱であるとみてきました。

町長は平成28年度施政方針の中で、定住対策のためにやれることは全てやる覚悟で、あらゆる政策資源を投入してきた結果、人口減少に歯止めをかけることができたことと述べ、藻谷浩介氏の分析でも35歳以下の人口動態が安定していることが強みであると指摘されています。毎年高校卒業生が進学・就職で島を離れる数が500人内外とみても、転入者数がそれを上回っていること、社会増減の数値が安定しているところは、制度的にも移住と起業に関する行政の誘導と制度の充実があったものと考えます。

しかしながらそうしたなかでも、5年先10年先を考えた中学生からのキャリア教育の充実は、さらに大きな力となって島の暮らし、郷土の暮らしと郷土での起業をバックアップするものと考えます。

実際スーパーバイザーの大野さんは、きめ細かな指導と起業への提案、体験を通しての地域への貢献などをプログラミングして実行されています。島民の投資を受けて設立し運営する中学生の会社経営の実践では、株主総会等も年度末に行う中で中学生の起業意欲を育てています。

教員ではできない提案力と行動力、世代があまり離れない相談相手としての説得力、それに郷土を愛する心はその授業風景に見て取れます。

しかし教育委員会の特別顧問という様な立場で、中学校教育にかかわるということは、大変なご苦労を伴うはずで、一人では限界があるはずで、そうしたところを埋める環境がコミュニティスクールの展開であり、地域と学校が手を携えて地域の活性化を進める努力であるとも見てきました。

当然大野さんをスーパーバイザーとして受け入れる現場の学校、教員の皆さんの努力があって初めて実現できるものとも見ました。教育委員会の判断と行政の協力も欠かせないものとも見ました。ともすれば結果ばかりを追う政策、イベントとして目立ちたい政策に走りがちですが、このようなキャリア教育の力こそが、クリエイティブシュリンケージを実現し、郷土の持続ある発展に資する力となるのではないかと痛感しました。

高山市におけるキャリア教育の推進並びにコミュニティスクールの推進についても、何が重要なところかをもう一度見直してみたいと思います。

先日のテレビで隠岐の島海士町の移住政策を特集していましたが、「島へ帰って来てくれ、帰ってきて自分で仕事づくり起業してほしい」と町長が述べられた言葉が改めて印象に残っています。